



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

3月1日

第218号(2024年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受け付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

マスクミが報道しない真実⑤ 労働組合活動、労働三権への理解不足を指摘

2018年以降、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)に対して加えられている大弾圧。労働者の団結権、団体交渉権、団体行動権は憲法28条で保障され、刑法免責も規定されている。法で認められている労働組合活動がなぜ犯罪とされるのか。前執行委員長の武建二氏は二番、二番で下された不当判決に対して控訴、上告を行ない闘う決意を示している。その最高裁への「上告趣意書」を数回に分けて掲載する。今回は連載第5回目。

上告趣意書 2023年8月10日

【前号からの続き】

(ウ)4月18日の湖東協組運営委員会での確認
さらに、4月18日、上記(イ)の会合の後、湖東協組の運営委員会が湖東



以前から品質不良を指摘されていた阪神高速道路は阪神大震災で倒壊(1995年)

生コン会館の会議室で開催された。この会議には、湖東協組の奥理事長ら執行部が全員出席していた。この会議において、チェリオ2期工事の件について「一番目に議論されている。現在はアウト業者である

るダイセイが生コンを納入中であることが確認された後、朝夷から「途中から当組合への注文の可能性がある」との情報あり」という発言がなされた。しかし、これを受けた北川が「近江アサノ金子氏よりの連絡では、既に決着済み案件」と報告している(甲168)。

(エ)近江アサノが一切営業活動をしていないこと

実際にも、4月18日以降、金子は、自らフジタまたは藤田商事の支店長に会いに行くことはなかった。また、近江アサノの平元営業本部長に連絡をとって、フジタや藤田商事の支店長に会いに行くようにと指示したこともなかった(金子52、54頁)。

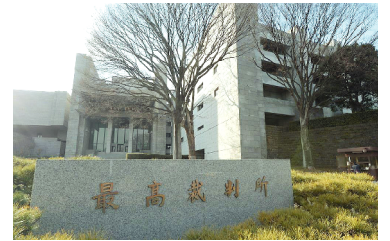
(オ)小括

以上の経緯からすれば、湖東協組及び登録販売店の近江アサノにおいて、チェリオ2期工事の生コン供給契約を獲得しようとする意図・目的は、おそくとも2017(平成29)年4月18日の時点で失われたとみるほかない。

同日の会合に出席していた城野もそのことを理解していた。その後のチェリオ2期工事の現場でのコンプラ活動は、4月27日と7月3日のわずか2回にすぎない。これらの2回の活動も含め、4月18日以降に関生支部が取り組んでいたコンプラ活動やビラ配布活動は、生コンの品質保証のないアウト業者を使う建設業者であるフジタの建築工事現場における法令順守を求めた活動だったのである。

イ 同年4月25日の城野の大和ハウス工業への訪問は契約獲得目的ではないこと

上記ア(イ)及びウ)のとおり、2017(平成29)年4月18日、湖東協組の登録販売店である近江アサノが同工事の生コン供給契約を得るべく営業活



最高裁判所(東京都千代田区)

動をしないと言明し、かつ湖東協組自身も同工事の生コン供給契約を獲得する意思がなくなった。

また、城野は、約15年前に大和ハウス工業の物件で加水生コンが使用されている事実を同社に情報提供し、これをきっかけとして、大和ハウス工業から、コンプライアンス違反があれば情報提供してほしいと要請され、同社に対し、定期的に情報提供を行っていた。片岡は、前任者から引継ぎを受けて、城野とは3、4回は会い、城野から労働安全衛生法違反などのコンプライアンス違反の指摘を受けていた(片岡2頁、城野10、11頁)。

ウ 同年4月18日以降の組合活動は契約獲得目的のない法令遵守活動であったこと

関生支部の調査によりフジタの工事現場ではコンプライアンス違反が複数

発生していたこと、フジタは大和ハウス工業の子会社であることから、城野は、4月25日、片岡を訪問し、子会社であるフジタの工事現場のコンプライアンス違反を改善すること及びチェリオの件についてフジタから湖東協組側に説明することをフジタに伝えるよう求めた(片岡5、6頁、城野36、37頁)。

その際、城野は、片岡に対し、フジタの工事現場におけるコンプライアンス違反に関するビラを手渡し労働組合として広報宣伝活動に取り組みことを伝えるとともに、コンプライアンス違反が改善されるならばビラ配布をしなくても済むと話した(片岡7、8頁、城野37、38頁)。

この会談の後、片岡は、フジタに対し、工事現場の改善と近江アサノへの連絡をすることを依頼した。その後、城野にも架電し、フジタに連絡をした旨を伝えた(片岡11頁、城野38頁)。

関生支部は、1992(平成4)年11月、全日建連帯として、労働省との間で労基法違反行為に対する監督行政の徹底、建設現場での労災事故発生予防を求めて中央行政交渉を行う(弁41、390頁)など、国、地方自治体への働きかけや現場での改善運動に取り組んできた。

(イ)建設工事現場では、労働者の労働災害が頻発している。(2面へ)



近江アサノコンクリート(株)

四季折々 春一番

多くの方が「春一番が吹いた」と口にしますが、春一番がどんな意味かを知っていますか? 「春一番が吹く」という表現があるのとおり、風を表しています。言葉では春の訪れを感じますが、もともとの由来や本来の意味は少し異なるようです。

1859年に長崎県志岐市で、出漁していた漁師が強風により遭難し、53人と多くの漁師が命を落とすという出来事が起きました。はじめに強い風が吹くのと同時に、気圧もいきなり変化することから「春一番」と呼ばれるようになりました。この出来事をきっかけに、「春(はるいち)」「春一番」と呼ばれるようになったともいわれています。春一番と名前だけを聞くと春の訪れを感じますが、天候を表す(急発達する低気圧)大切なお知らせともなっています。

また、私生活に影響を及ぼす可能性もでてきます。強い風のせいで電車が止まったり、強風により船が転覆したり、気温が急に上がり雪崩を起したり、さまざまな事故や自然災害が起ることもあります。さらには、フェーン現象で大火を引き起こす可能性もあり、春一番が去ったあとは寒さが一気に戻ってくるので注意が必要です。

春一番とは春の訪れを知らせるのと同じように、天候の状況を知らせる重要な言葉ともなっていたのです。(稲葉忍)

(1面から)
 しかも、建設機械であるクレーンやアウトリガー等にかかわって、死亡事故などの重大な労災事故が多発している。

クレーン年鑑によれば、2018(平成30)年におけるクレーンによる労働災害は、建設業が製造業に次いで多く、474人が死傷している。とくに、死亡事故は、建設業が最も多く、22人となっている(弁103)。

日本クレーン協会のサイトによれば、2019(平成31・令和元)年におけるクレーンによる労働災害は、前年と同じように建設業が製造業に次いで多く、468人が死傷している。死亡事故については、建設業が最も多く、23人となっている(弁104)。

また、車両積載型トラッククレーンの場合、アウトリガーを最大に張り出していなかつたために重大な労災事故が多数発生している(弁105)。



アウトリガー。クレーン車やコンクリートポンプ車などが物を吊ったりブームを伸ばしたりする際に、車体横に張り出して接地させる事で車体を安定させる装置。

労災事故を未然に防止するために、工事現場における法令違反行為を指摘し、施工企業に対してその改善を求め、労働者の安全と健康の確保に取り組んできた。

(ウ)シヤブコンと呼ばれる加水生コンなど品質不良生コンの弊害は広範かつ深刻である。

不良生コンが生まれる最大の原因は、ゼネコンの生コン買い叩きとこれに応じた品質を無視した低価格の生コンを製造する業者にある。コンクリート構造物は完成してしまえばその品質チェックが著しく困難である(弁41、弁92など)。

とくに、1995(平成7)年1月17日に発生した阪神淡路大震災では多くのコンクリート構造物が破壊された。関生支部の組合員らは、震災以前からその品質不良を指摘してきた山陽新幹線や阪神高速道路の崩壊現場にいち早く駆け付け、

3頁。

関生支部は、生コン産業で働く労働者を組織する産業別労働組合の社会的責任として、建設工事現場における生コンの品質管理に取り組んできた。たとえば、「京都府大山崎町の日本道路公団の建設現場で生コンリートへの加水が発覚した。作業効率を上げるな

た。作業効率を上げるな」との目的で生コンに規定以上の水を加える加水のうわさは絶えないが、現場を撮影したビデオによって、その事実の一端が明らかになった格好だ。業界の悪習とも言われる加水を防ぐ手立てはないのか。今回の事例を通して再発防止策を探った。」というリードで始まる「生コン加水現場をビデオがとらえる品質を無視した施工のコストダウンが加水を助長」と題する記事が紹介するビデオは、関生支部が加水の現場を撮影したものである(弁99)。

関生支部は「毎日のように調査活動をしている。今回はその調査中に偶然にも現場に遭遇して、ビデオに撮影することができた。」と述べている。このような労働組合による日常的な監視活動がなければ、加水生コンの現場を正すことはできない。

関生支部は、このような調査・監視の取組を踏まえ、市民の安全や建造物の耐久性を求めるとともに生コン業界の秩序確立を目指し、関西地区の自治体に適正な品質確保のための申入れを繰り返しておこなってきた。自治体はそれに応じて品質確保に向けた努力を行ってきた(弁77「各自治体の特微的な回答と指導指針」)。



湖東生コン協同組合(滋賀県東近江市)

(3)6月23日にチェリオ2期工事に関する依頼はなかつたこと

6月23日時点では北川や朝夷が被告人に対してチェリオ2期工事の生コン供給契約を獲得したいとの話をすることはありません。

チェリオ2期工事の工程表によれば、2017(平成29)年6月末までに土間・スラブ工事を終了し、同年7月から地上躯体工事に入るようになっていた(甲19)。もしも同年6月23日時点で、生コン供給契約がアウト社であるタイセイから湖東協組特約販売店である近江アサノに変更になると、土間・スラブ部分と地上躯体部分で使用される生コンが異なることになる。上記(2)アのとおり、近江アサノの金子は、おそくとも同年4月18日時点において、全量を湖東協組から納入すべきであり、品質保証の問題が生じる共納はできないと明言し、途中から湖東協組がチェリオ2期工事の生コンを納入するための、フジヤや藤田商事に対する営業活動をしなかつた(金子53頁)。湖東協組においても、同日、金子の発言を受けて「既に決着済み案件」として、チェリオ2期工事について生コン供給契約を求めないことで決着していた(甲168)。

6月23日時点において、北川や朝夷が被告人に対してチェリオ2期工事の生コン供給契約を獲得したいという話をすることはありません。チェリオ2期工事に関する話題があつたとしても、それは関生支部や湖東協組の営業活動が奏功しなかつたことが話されたにすぎない。また、北川らが被告人に対して生コン供給契約に関する要望を述べたとしても、それはチェリオ2期工事以降に湖東地域で施工される建設工事において発注される生コンの供給契約に関する一般的な要望がなされたにすぎない(北川35~36頁)。

6月23日の被告人の発言はチェリオ2期工事に関するものではないこと

上記アのとおり、北川らが被告人に依頼したのは、将来的な生コン受注に関する要望である。これに対し、被告人が「城野が動いているから伝えておく」旨を答えたとしても、それは湖東地区において城野が中心となつて活動しているため、何かあれば城野が対応するという抽象的な回答をしたにすぎない。チェリオ2期工事の生コン供給契約の獲得を目的とした話ではない。

ウ 小括

以上のとおり、6月23日の会食時の被告人と北川や朝夷との会話は、チェリオ2期工事の供給契約獲得に向けた要請ではない。

この当時にはチェリオ2期工事の契約獲得目的ではない。

〔次号に続く〕

これら構造物崩壊の原因究明の調査活動に着手した。同年2月には連帯労組特別対策委員会の国会議員団を中心に調査活動が実施され、その調査結果をもつて同年6月に尼崎市立労働福祉会館において『阪神大震災検証シンポジウム 公共建造物はなぜ壊れたのか』を開催した。このシンポジウムにおいて、小林・輔東京大学名誉教授(当時千葉工業大学教授)は、生コンの品質を悪くした原因について「生コン産業の脆弱な体質とこれにつけこんだゼネコンの買い叩きにある。(中略)生コン産業では生コン価格に占めるセメント、骨材などの原材料費割合が極めて高く、約60%に達している。零細企業である生コン工場では、生コンが買い叩かれた場合、セメントや骨材の原材料費の品質を落とす以外に対応する手段がない。(中略)品質異常の生コンがコンクリート構造物に使用され、粗悪な品質のコンクリート構造物が量産されている責任の端は、このような生コンの買い叩きを行ったゼネコンが負わなければならない」と指摘した。同シンポジウムにおいて、被告人は「公共工事の現場で進行する第二の危機に警鐘を鳴らす」という特別報告をし、関生支部としての「提言」を発している(弁41・12

第15期沖縄意見広告運動 沖縄を、島々を戦場にすな!

沖縄意見広告運動は沖縄での基地反対運動の先頭に立つてきた元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに、『沖縄タイムス』と『琉球新報』の沖縄2紙と、全国紙に全面広告掲載を毎年行なっている。第15期を迎えた今年も、6月に国内紙3紙への掲載を目指し活動を行なっている。

辺野古新基地建設のための 「国の代執行NO!」

全国世話人・参議院議員 伊波洋一

4年ぶりの辺野古 浜での「代執行NO!」の元日行動

コロナ感染防止で2020〜2023年に中止された沖縄名護市・辺野古浜での「元日・初興し(六チウクシー)」が、4年ぶりに代執行訴訟で知事に



昨年6月4日付の「朝日新聞」に掲載された意見広告

辺野古新基地建設 は必要ない

辺野古新基地建設反対の闘いは、1997年以來27年目に入ります。かつて沖縄は戦後27年間、日本から切り離されて米軍統治下に置かれ、米軍の布令布告により県民の土地が強制接収され、広大な米軍基地群が建設されました。米軍は「太平洋の要石」と呼び、陸海空軍及び核兵器・核ミサイル・毒ガス兵器・通信拠点・諜報拠点など全軍要素を備えた拠点にしました。米軍犯罪の横行と米軍機墜落事故などが頻発する中、沖縄県民は粘り強く闘い、毒ガス兵器やメーサー核弾頭ミサイルなどを撤去させ、「核抜き・本土並み」の1972年沖縄施政権返還が実現しました。しかし、多くの米軍基地や施設が残り、日米安保条約の提供施設として継続され、米軍活動の自由が保障され、航空機騒音等の基地被害や米軍犯罪被害を与え続けてきました。

そのような中、1995年の3人の米海軍隊員による少女拉致暴行事件は、戦後の占領統治から続く米軍犯罪に対する県民の怒りを爆発させて、広大な米軍基地の返還を求める県民運動になりました。その結果、1996年12月の日米SACO合意で普天間飛行場の5(7年以内の全面返還(約480ha)と北部訓練場の過半(約3987ha)を含む11施設約5002haの米軍基地返還を日米政府は沖縄県及び県民に明らかにしました。しかし、SACO合意から27年経ても普天間基地は返還されず、オスプレイの常駐配備や外来の戦闘機や対潜哨戒機、空中給油機の飛行訓練が頻繁に繰り返され、「世界一危険な飛行場」のままです。一方、2005年10月の在日米軍再編合意により、在沖海兵隊のグアム移転が合意され、グアムの海兵隊施設建設費を日本政府が28億ドル負担し、海兵隊約8000人と家族約9000人を移転することが2006年に決まりました。その後、2012年には沖縄からの移転は、海兵隊の司令部と実動部隊の約9000人に増え、グアムへ約4000人、ハワイその他に約5000人とされました。すでにグアムにはキャンプ・ブラズ米海兵隊基地が、必要な訓練場を含めて新設され、アンダーセン空軍基地には米海兵航空部隊の駐機場や格納庫、整備施設が、約3000億円以上の日本政府負担で完成しています。テニアンにも複合訓練場が造られています。2012年の合意で沖縄からグアムへの米海

米軍の「台湾有事」 役割は変化し米軍 は日本を守らない

さらに、日米安保の役割にも変化があり、日本の防衛は自衛隊が行なうことになり、米軍の役割から日本防衛の役割がなくなるようになっていきます。逆に、米軍が進める「台湾有事」戦略では自衛隊が米軍に代って敵軍と戦うような設定になるようになっていきます。

日中平和友好条約 の原点到立ち戻り、 戦争準備を止めよ

このような中、APEC首脳会議に合わせて11月16日に岸田首相と習近平主席の首脳会談がサンフランシスコで行なわれ、「岸田首相は、日中両国が地域と国際社会をリードする大国として、世界の平和と安定に貢献するため責任を果たしていくことが重要である旨述べた。」「両首脳は、日中間の4つの基本文書の諸原則と共通認識を堅持し、「戦略的互惠関係」を包括的に推進することを再確認した。その上で両首脳は、日中関係の新たな時代を切り開くべく、「建設的かつ安定的な日中関係」の構築という大きな方向性を確認した。」と外務省が発表しました。米軍の「台湾有事」戦略の下で沖縄や九州が戦場にされようとする中で、今回の日中首脳会談は、日中の平和友好を回復する最後のチャンスになると思われます。

更申請を承認しました。しかし、軟弱地盤問題を解決せずに大浦湾埋立を完成させることはできず、いづれ困難に直面することになると思われま。辺野古調査団の技術的分析によると、大浦湾埋立予定地を二つの断層が走り、調査団は埋立地直下でM7クラスの地震が発生する可能性があることも指摘しました。今後、1兆円以上かかる辺野古新基地建設を十数年かけて行なうことしか解決策はないのかを政府に問い続け、辺野古新基地建設を断念させよう。

■沖縄意見広告への賛同をお願いします。

賛同金 個人1口1,000円 団体1口5,000円
(できれば2口以上で)

振替口座(郵便振替) 00100-9-265224
振込口座(銀行から) ゆうちょ銀行
当座 0265224

賛同締切 2024年5月15日

■連絡先

沖縄意見広告運動(第15期)
〒165-0026 東京都中野区新井2-7-12
エントピア中野25号 協同センター・東京
Tel.03-6382-6537 Fax.03-3389-8573

友好条約の第一条の「相互の関係において、すべてが戦争の準備を止めることとが求められています。そのためには沖縄の声と現状を、第15期意見広告を、第15期意見広告を通じて全国に広げたいことを確認する」とし、めにご協力とご支援をおた原点到立ち戻り、双方願っています。

第15期沖縄意見広告への賛同のお願い

沖縄意見広告運動は、沖縄現地の諦めない闘いと全国の賛同者の持続する意思、多くのボランティアの皆様のご尽力により、第15期をおかえしました。

この運動は沖縄をわが事と心寄せる全国の賛同者お一人お一人が主人公の運動です。

2024年は、沖縄の民意を完全に無視し、辺野古新基地建設のために埋立て工事を「国が代執行」するという暴挙とその抗議の中で始まりました。

私たちは、沖縄と共に決して諦めず、国の暴挙に抗議し、辺野古新基地建設中止・断念を求め、「沖縄を、島々を戦場にすな!」の沖縄意見広告を本年6月初旬の国内紙に掲載するべく、活動を開始しています。

◆「提言」編集部のご厚意で新チラシを本紙発送に同封いただきました。ぜひ友人知人に賛同の輪を拡げてください。チラシの必要枚数を沖縄意見広告の事務局までご連絡下されば、直ちに送付いたします。

「提言」読者の皆さまのご賛同を心から願っています。【沖縄意見広告運動事務局】

生コン業界を「ねり屋」から「近代的産業」に発展するための運動について

生コン近代化を促進する委員会

2018年からの全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関生支部)への弾圧により、関西の生コン業界は混迷を極めていた。大企業と結託した協同組合は「我が世の春」とばかりに傍客無人に振る舞い、それに対抗すべき関生支部は変質してしまい、まったく役目をはたしていない現状だ。業界の過去を学び、現状を把握し、未来への指針とするための提言をここに掲載する。

生コン産業の黎明期

生コン業界が日本に誕生したのは1949年で、東京のイワキセメント(現・住友大阪)による日本第一号の生コン工場である。関西では、1953年の大阪セメント工場(現・住友大阪)生コン工場設立稼働が第一号工場である。この間、日本は高度経済成長(1955年～1970年までの間)を続け、上下水道、生活道路、高速道路、鉄道、新幹線、空港、港湾、電力、通信、ダムなどに大量のセメントを



関西初の生コン工場として1953年に操業を開始した大阪セメント工場(大阪市西淀川区)

しかし、無秩序に乱立した生コン工場は1970年代に入ると供給過多に陥り、各社による過当競争の結果、原価割れをすまざるまでに安売り競争に陥った。このままでは生コン産業として立ち行かなくなり、当時の通産省とセメントメーカーは、「生コン産業近代化」による6項目の通達(需給バランス確保、品質力向上等)を出し、全国各地に工業組合と協同組合の設立を進める事となった。

労組、工組、協組の協力関係

労働組合(関生支部)と工業組合、協同組合との協力関係の確立の事例をあげ、その上で今回の大弾圧事件の本質を探る。

① 関西では関生支部の存在を無視できないとして、「構造改善事業推進にあたっては雇用を第義とする」との大阪兵庫工業組合理事長の確約を得て、関生支部の協力のもと、適正工場数の配置、品質管理をめざす労使同数の委員会の設立、保養所の設立、取引関係の

改善(手形から現金回収)と、生コン売り価格の適正化を進めた。協同組合と工業組合によって関生支部との間に、労働組合で言うところの「労使協定」を締結したり、協同組合により共同受注、共同販売、シェア運営、未加盟企業との組織化を進めた。1994年大阪広域生コン協同組合設立で大阪府下を一本化し、関生支部の協力で組織率は30%台から80%にまで拡大した。

② 生コン価格の引き上げとセメント値上は「原

価公表しなければ認めない」等の成果が得られた。さらに協同組合加盟企業との定期協議会の設立、実行合意、決起集会等を果敢に行なってきた。労使共通したことは、セメントメーカー、ゼネコンなどの大企業と、生コン協同組合との対等取引(セメントは値上げを認めない、生コン買い叩きについては時に、ストライキで対応する)で、高度経済成長と運動が1980年代より大きく進んでいた。

これを脅威と考えた日経連(日本経済団体連合会)は、1980年代に入り「関生の運動は資本主義の根幹に触れる運動だ」として関生に対する攻撃を集中した。さらに、党まで一緒にになり、権力、大企業、政党などから三位一体となった攻撃を受ける。しかし、これらの攻撃を粉砕し、1994年、現在の大阪広域協同組合設立に成功する。この時に年間休日125日制度を確立する。

③ 2004年には17社18工場あったアウト社の全社を協同組合加入にこぎつけたが、これはセメントメーカー、ゼネコン、建築労等に潰され、その結果、多くの中小生コン企業が倒産することになる。

2010年の労使団体となった決起集会、ストライキ(関生支部は4ヶ月半

のストライキで、1万6800円の値戻しに成功したが、これをセメントメーカーと現木村貴洋・理事長が潰す。しかし2015年、各社と「倒産を回避するには関生支部との協力が不可欠」との業者間の働きに込め、関生支部と協同組合が合意して三つの協同組合を一体化することに成功。値戻しが実現する。

④ この大阪兵庫の成果を受けて、和歌山、奈良、滋賀、京都など近畿二府四県で大同団結。ゼネコン、セメントメーカーとの対等取引適正価格の収受が可能になった。この事を恐れた権力と大企業は、関生支部の壊滅と変質を狙った攻撃に転じてきた。これが今回の大弾圧事件の本質であり、狙いである。このような歴史において、決定的に遅れているのが生コンの近代化である。

近代化促進のために

歴史から学び、生コン近代化を促進するために、次の事を教訓として実践することである。

① 関西の生コン業界が誕生して、今年(2024年)で71年の歴史を刻んでいる。この間、セメントメーカー系工場(セメントから派遣された社長人事)が工業組合および協同組合の理事長を務める時は、売り価格が低迷し、原価割れで中小生コン工場の破産が続出していった。

その原因は、(ア)工業組合、協同組合セメント販売の手段として利用しているだけであり、彼ら(メーカー)はイン業者、アウト業者の関係なく、「セメントの販売さえすればいい」との考えからきているのである。(イ)セメントメーカーが恐れているのは、協同組合によるセ

を受けて、和歌山、奈良、滋賀、京都など近畿二府四県で大同団結。ゼネコン、セメントメーカーとの対等取引適正価格の収受が可能になった。この事を恐れた権力と大企業は、関生支部の壊滅と変質を狙った攻撃に転じてきた。これが今回の大弾圧事件の本質であり、狙いである。このような歴史において、決定的に遅れているのが生コンの近代化である。

メントの共同受注である。(ウ)一方セメントメーカーは、関西の生コン業者を「ヤドチウ産業だ」として軽蔑差別しており、また運転手には「クモ助」と差別用語をウラで平然と使い分けているのである。

これは、生コン近代化と逆行する行為である。(少数者が大多数者を支配する原理は分断である)。

② セメントメーカー直系から自立して、生コン専業者による工業組合と、生コン協同組合の理事長等の人事が確定した時は、労働組合との協力関係を確立して、生コン業者の団結力(組織率の向上)により、適正売り価格が確立していた歴史である。

その具体例として、(ア)1979年から1982年12月までの間、田中裕さん体制で安定していた。これについて建交労は「TTライン(田中・武)」として中傷誹謗する。1994年から1997年までの間も、松本理事長体制の質と、関生支部への大打撃と、関生支部の変質が率の向上と値戻しに成功

生コン業界を近代的産業へ

この歴史から学ぶことは、生コン業界の近代化(生コン産業化)はセメントメーカーから自立した人事による協同組合が絶対的条件であり、必要条件である。

第一に、今の独占的な協同組合を解体し、適正規模の協同組合を複数設立して連合会を設立する。このままの独占支配が続くと、独占禁止法違反で公正取引委員会の手入れを受け、業界全体のイメージダウンになり、消費者の理解が得られなくなる。

第二に、売り価格については、原価公表して適正な売り価格設定をする。そのために生コン業者、販売店、骨材業者、セメント、ゼネコン、労働組合を入れた適正価格委員会を設立する。生コンの使用先はゼネコンであり、住宅等は個人の財産であり、インフラ整備は税金である事から社会的な妥当性が求められる。

第三に、品質管理委員

会を設立して、学者、専門家、協同組合、労働組合の代表者参加のもと、研究会をスタートする。社内JIS規定を客観的評価できる制度が必要である。

第四に、適正、公平、平等を基本にして、協同組合と労働組合による委員会を設立する。その場合、適正工場数の配置と労働者の適正化、賃金・労働条件の指標基準を明らかにする。

第五に、共同試験所の設立と教育設備の完備を行ない、経営者、労働者の基礎教育のために予算化(価格)の定額を徴収する。

第六に、広報委員会を設立し、広報活動を定例化する。内部、外部の講師による定例学習会を実施する。これは生コン業界の地位向上、近代化に必要なことである。

第七に、家族旅行などで保養所の有効活用を行ない、コミュニケーションを確立する。そのための予算を計上する。

する。(イ)2015年にも安定期に入ったが、2018年5月からの関生支部に対する本格的権力弾圧によって、協同組合の変質と、関生支部への大打撃と、関生支部の変質があり、今日を迎えている。

地域アンソロジーの芽(59)

京都大学名誉教授 本山美彦

土をめぐる勢力(5)

早魃への備え

カナダでは1991年に33パーセント、2001年には60パーセントの農家が不耕起栽培(土を耕さない農法)を採用するようになった。

「耕してはいけない」と言われたら、2千年にわたって土壌を破壊せずに水田を維持してきたことを誇りにしている日本人のほとんどが、「何を



金子信博 教授

の最先端の農法」であると主張するのが、土壌生態学の研究者、金子信博教授である。氏は言う。「(米国の)大規模農業では、耕さないという方向に大きく変わってきている」。

「近年の米国の有機不耕起栽培では、大型トラクターでライ麦の茎を高く押し倒す。押し倒されたライ麦の茎が雑草の発生を抑えてくれる」。

「日本では不耕起を実践している農家は全体のわずか数%と、まだまだ少ない。普及が進まないのは、日本では、『耕さないといけない』という考え方が根強いというのも原因の一つ」。

それでも、日本にも、「自然農や自然栽培をベースにした不耕起・草生農法」(雑草を除草せず、それらの根を利用して農地の土壌を管理する方法)が芽生えつつある。

「不耕起栽培は、除草するのではなく、草を資源としてうまく活用し



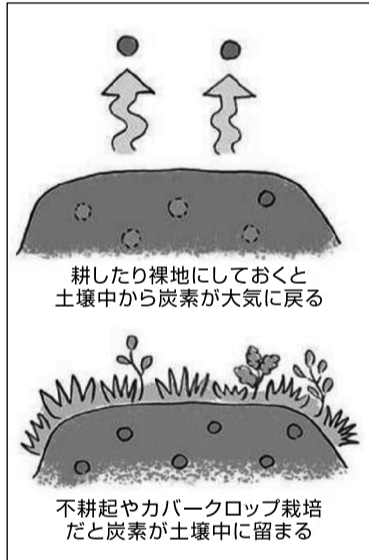
穏やかな気候風土に恵まれた日本の水田

を苦しめている早魃が、明日にでも日本を襲うかも知れないのである。この点に思いを馳せれば、不耕起栽培をむげに退けることはできない。水田ではない耕地については、とくに

「不耕起栽培こそ世界



温暖化で日本も早魃や渇水が増える予想されている



耕したり裸地にしておく土壌から炭素が大気に戻る

不耕起やカバー作物栽培だと炭素が土壌中に留まる

に置き、同時に不耕起播種できるものである。一般向けの機械を製造販売しているメーカーでの開発が待たれる」。

同氏は、福島県二本松市「あだたら食農、School farm」の不耕起草生区(の活動)に力を入れてい

「雑草は農業の宿敵と見なされがちだが、耕すことによって、作物と競争する種が生える。不耕起にすると、雑草も作物もお互いの成長を邪魔しない植物相になっていく。つまり、草が生えても収穫量は落ちない。ただし、その領域に到達するまでは大変なので、最初

とはいえ、米国のような大型機械は日本では使えない。そのまま小型化しても構造上、実用は難しい。メーカーに作って欲しい機械の機能は、草を刈ってそのままマルチ(土の表面を覆う材)としてそこ

「乗用の機械で管理ができるようにならないと収益を上げるのは難しい」。



「あだたら食農School farm」では、耕作放棄地を活用し、有機栽培や不耕起栽培などを学ぶことができる

提言文芸

~投稿歓迎~

・裏金があるなら、それを被災地に
(荒馬宗介)
・ミサイルで地震は防げぬ分らんか?
(憲法窮状)

なかなか進まぬ被災地支援です。被災者支援には「財源が」と言いますが、ミサイル購入には「財源が」とは絶対に言いません。いその事、何億円もある裏金を被災地支援に回してみたいかでしょうか。収支報告書にも使い道をはっきり記せますよ。

社会資本政策研究会

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三丁目一六番一三
電話 (06) 4866-2140
FAX (06) 4866-2140

サンセイ生コンクリート株式会社

代表取締役 稲村 義 昭

〒651-1412 兵庫県西宮市山崎町下山口六五
電話 (078) 904-1369
FAX (078) 904-1107

関連団体を支援する会 KU

関西生コン関連
経営者会

吉野建設株式会社

2024テト祝賀会 日越のさらなる友好のために

2月2日、在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館(大阪府堺市)で、テト(旧正月)の祝賀会が行なわれた。主催は在大阪ベトナム総領事館。



政財界やベトナム人など多くの人が集いテトを祝った

会場のホーチミン国家主席記念ホールには、政界、財界、経済会、そして在日ベトナム人や留学生など多くの人が招待されて、ベトナムの歌やベトナム舞踊、そして抽選会など多くのステージパフォーマンスを楽しんだ。またフォーやバイミーなどベトナム料理を提供するコーナーには、本場の味を求めて長い行列ができていた。



華やかなベトナム舞踊

昨年(2023年)は日越外交関係樹立50周年という記念の年であり、ベトナム交響楽団のメンバーを招いての記念コンサート(4月)や、関西初となるベトナムフェスティバル開催(6月)など、多くのイベントが開催された。昨年好評であったベトナムフェスティバルは今年も4月27・28日の両日、大阪公園での開催が決定

2023年、ベトナムと日本の外交関係樹立50周年を祝い、500以上の非常に有意義な経済協力活動や文化交流活動が実施され、両国の友好関係と、両国民の相互理解の向上と強化に貢献しました。そして両国の関係がアジアと世界の

1月1日に石川県能登半島で発生した地震は大きな被害をもたらした。日本人のみならず、同地域に住むベトナム人コミュニティの生活にも影響を及ぼしました。私は地震で被害を受けた全てのひと々と、家族にお悔やみを申し上げ、一日も早く克服し、普段の生活に戻れる事を願っています。また困難にもかかわらず、被害を受けたベトナム人コミュニティに物質的、精神

的にご支援を与えてくださっている日本の政府機関と現地の方々にお礼を申し上げます。また石川県地震被害者救援運動委員会と各団体、個人の皆さまにも感謝を申し上げます。特に石川県地震被害者救援運動委員会は設立からわずか5日後の1月6日に第一回の救援活動を実施し、その後も多くの救援活動を実施しました。ベトナム人コミュニティの支援だけでなく、石川県庁に140万円の寄付金や、東大阪を通じて2トトラック6台で必要品などを支援しました。このような支援は日本国民と、在日

ベトナム人コミュニティへの新しい未来へ向かい、両国のアジアと世界の平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップを構築していきましょう。私は関西地域、そして日本全国のベトナム人コミュニティがさらに強くなり、団結していくと信じております。

ご来賓の皆さま、新しい年がやってきました。我々ベトナム国民や日本の友人が集まり、両国民の新しい未来へ向かい、両国のアジアと世界の平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップを構築していきましょう。私は関西地域、そして日本全国のベトナム人コミュニティがさらに強くなり、団結していくと信じております。

多くの伝統的なベトナム料理が並んだ

このように毎年この時期に、家族や友達が集まり、お互いに敬意、感謝を思い、温かな気持ちを表現し、新年を迎えることはベトナム人の伝統です。ベトナムと日本の友人関係の架け橋である皆様の架け橋として、ベトナム人コミュニティに好ましい生活条件をつくれた日本政府と地方自治体、市民、そして本日のご来賓の皆さまにお礼を申し上げます。



浪速に春を呼ぶ「大相撲三月場所」開催に先駆けて、2月25日、尾上部屋の大阪場所所宿舎がある「みのたにグリーンズスポーツホテル」(神戸市北区)で激励会が行なわれた。新型コロナウイルスが5類に移行して初めての開催となる今回の激励会

高顧問は「今日は久しぶりに力士の皆さんとお会いしました。13人の本当にやる気満々の力士が勢ぞろいしました。大阪場所では素晴らしい成績で頑張っていただけだと期待をしております。しっかりと稽古をして、とにかく怪我をしないように

初場所(両国国技館) 全会一致で琴若若の大関昇進を決定した。一方、組合総研も応援する尾上部屋では、昨春のデビュー以来の勝ち越しを続ける春山と城間を含め幕下に4力士が揃い、三月場所の結果次第では関取(十両以上)誕生への期待がふくらむ。

大相撲三月場所(3月10日初日・エディオンアリーナ大阪/大阪府立体育会館)が開催されるのに先立ち、2月26日に日本相撲協会から新番付が発表された。

熱唱する城間(左)と春山

尾上部屋関西後援会主催

尾上部屋関西後援会主催

尾上部屋関西後援会主催

尾上部屋関西後援会主催

尾上部屋関西後援会主催

尾上部屋関西後援会主催

尾上部屋関西後援会主催

春場所での活躍を期待して激励会開催 主催 尾上部屋関西後援会

15日間つめていただきたいと思えます」と激励の言葉を贈った。

会場では尾上部屋力士が作る「ちゃんこ」が振る舞われたほか、神戸の焼肉店なども参加協力し、有名店の味を求める行列ができていた。またカラオケでは力士が自慢の歌声を披露し、満場の拍手を浴びていた。

歌声を披露し、満場の拍手を浴びていた。

熱唱する城間(左)と春山

頑張れ尾上部屋 関取誕生への期待がふくらむ

初場所(両国国技館) 全会一致で琴若若の大関昇進を決定した。一方、組合総研も応援する尾上部屋では、昨春のデビュー以来の勝ち越しを続ける春山と城間を含め幕下に4力士が揃い、三月場所の結果次第では関取(十両以上)誕生への期待がふくらむ。

東11枚目	北天海	東75枚目	坂林
西17枚目	☆春山	東14枚目	☆九鬼王
西39枚目	☆穂高	西29枚目	☆玄丸
東41枚目	☆城間	西38枚目	☆高倉山
東34枚目	☆高馬山	西68枚目	富士の輝
東43枚目	☆大海	東8枚目	☆伊波
西67枚目	☆照寶	☆印は番付上昇の力士	